

特集 政策ビジョン研究センター 連載開始記念拡大版!!



わが国および国際社会が直面している課題に対し、東京大学が保有するリソースを駆使し、政策の観点から研究を行い、特定の政治的立場にとらわれることなく、ありうる政策の選択肢を追求し、それを社会に発信する。

ポリシーアート

Policy + alt vol.01

アルトが主旋律を奏でることは少ない。多くはソプラノが主役を演じている。アルトの音色は深い。主旋律を支え、メロディーに奥行きを与える。政策の議論に奥行きを与える。Alternatives = 政策の代替案も、これと同様である。

この連載では、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースを、当センターの取り組みの様子、活動状況などと共にご紹介していきます。今回はその第1号ということで、特別に特集としてお送りすることにいたしました。日本では、大学がその研究成果を政策提言というカタチで、社会発信するセンターを持つことは、まだほとんどありません。東京大学が総長室直轄で始めたこの新たな試みに、是非ご注目ください。

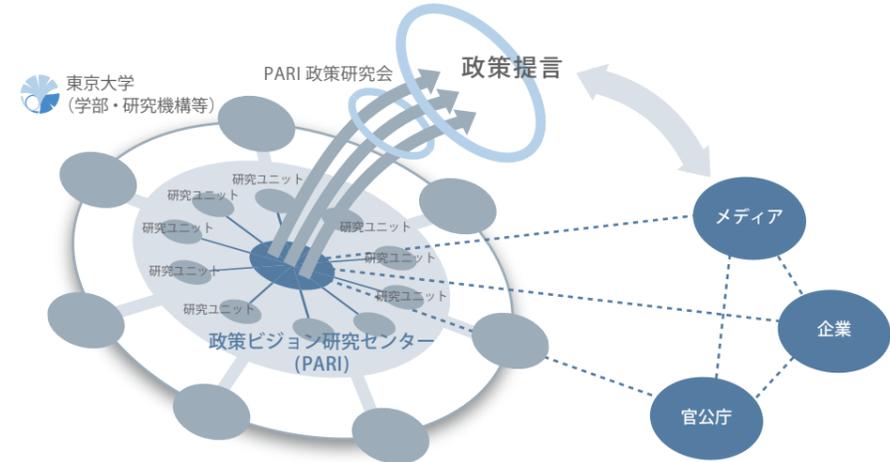
Policy Alternatives Research Institute
政策ビジョン研究センター紹介

政策ビジョン研究センターは、以下のようなシンクタンク機能を持つ発信機関です。

- ▶ **東京大学の研究成果を活かした政策の選択肢の発信**
政策に関する提言をセンターが自ら発信するとともに、学内のさまざまな部局等による研究成果からアイデアを汲み上げ、政策の選択肢として社会に発信します。
- ▶ **多分野のネットワーク化による課題の探知**
多様な研究者を擁する総合大学の利点を生かし、多分野のネットワーク構築によって、それぞれの分野単独では発見できないような課題の探知とそれに対する総合的な解決策を模索します。
- ▶ **学内外の組織との交流による政策研究の活性化**
多角的な研究発信を行うために、学内の諸部局をはじめ、官庁、企業、マスメディア、NPO、その他の組織とネットワークを形成し、相互の交流と政策研究の活性化を図ります。

- 今後の掲載テーマ (予定)
- vol. 02 高齢者標準の社会
 - vol. 03 一周年を記念して
 - vol. 04 知的財産とイノベーション
 - vol. 05 技術ガバナンス
 - vol. 06 北東アジアの安全保障
 - vol. 07 クリニカルデータ

政策ビジョン研究センターの仕組み



※ PARI = Policy Alternatives Reserch Institute / 政策ビジョン研究センター

Member

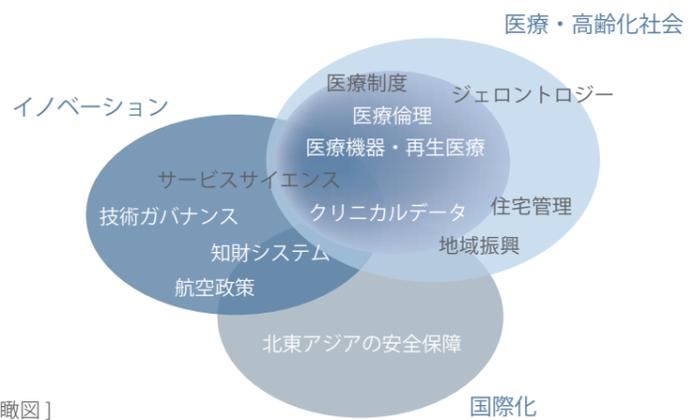
- 森田 朗 / Morita Akira センター長
- 坂田 一郎 / Sakata Ichiro 教授
- 秋山 昌範 / Akiyama Masanori 教授
- 新田見 有紀 / Nittami Yuki 特任研究員
- 小林 徹 / Kobayashi Toru 特任研究員
- 瀬川 友史 / Segawa Yushi 特任研究員
- 村上 壽枝 / Murakami Toshie 特任専門職員/企画担当
- 山野 泰子 / Yamano Hiroko 特任専門職員/広報担当
- 小林 範子 / Kobayashi Noriko 事務助手

[左上：政策ビジョン研究センター概念図 / 右下：研究ユニット俯瞰図]

研究ユニット一覧

1. 北東アジアの安全保障研究ユニット
2. 知的財産権とイノベーション研究ユニット
3. 技術ガバナンス研究ユニット
4. 医療におけるIT政策研究ユニット
5. 再生医療政策研究ユニット
6. 生命・医療倫理政策研究ユニット
7. 航空政策研究ユニット

※この他、「ジェロントロジー」「海洋アライアンス」「食の安全(フードコミュニケーション)」等に関する政策課題を検討中



「未来を創造する特許制度のための15の提言」

今年6月に東京大学・京都大学合同で開催しました、「特許とイノベーションに関する国際シンポジウム」において、「次世代知的財産権制度」実現のための改革課題として、「15の共同提言」を掲げました。また、これに関して、それぞれの提言に対する考え方と具体的対応を、ホームページ上で発表しています。政策ビジョン研究センターとしては、昨年7月にセンターが発足して以来、初の「政策提言」という形での社会発信になります。

《15提言に含まれる施策》(詳細は当センターホームページをご覧ください)

新時代のイノベーションを踏まえた制度・運用改革

- 1、サイエンスリンケージ拡大を踏まえた特許の質向上のための非特許文献に関する審査能力の向上
- 2、基礎的研究の成果の保護を簡便に可能にするための「仮特許制度」の導入
- 3、イノベーション促進の視点からの「適切な差止請求範囲」の明確化
- 4、「ライセンスオブライト」の導入による、知的財産権の積極的実施(ライセンス)の推奨
- 5、知財裁判審理における専門性の向上、短期的施策(専門調査官の充実等)と長期的展望(判事の専門性)
- 6、侵害裁判における特許の有効性判断に関し、技術専門官庁の知見を尊重する仕組みの導入
- 7、特許侵害とならない研究開発の範囲に関する国際的規範の確立
- 8、3Dインターネットに代表される近未来のニーズに対応した知財制度の国際共同研究の開始
- 9、産学国際共同研究契約のあり方に関する国際的な議論の場の設置
- 10、次世代の特許データベースの構築

国際協調の枠組み

- 11、仮想的な「世界特許」実現に向けた産学官の協調
- 12、特許審査ハイウェイ(PPH)の加速的推進とそのマルチネットワーク化
- 13、特許庁長官会合に合わせたアジア学術大会の開催

企業と大学(組織)戦略と特許

- 14、ユーザコミュニティ(企業・大学)による特許の「質」の向上の取り組み活動の活性化
- 15、パテントコモンズやパテントプールなど「コミュニティ全体の利害を考慮した協調領域」の設計と、即した特許の戦略的活用

政策ビジョン研究センターでは、2008年10月に本格的に活動を開始して以来、7つの研究ユニットを立ち上げ、政策提言に向けて研究を進めています。

現在の世界は急速な経済情勢の悪化にみられるように、多数の深刻な課題に直面しており、それらにタイミングを失することなく取り組むことが必要です。科学的なエビデンスに基づく政策提言を行うことを使命とする政策ビジョン研究センターでは、鋭意それらの課題について提言の準備を進めております。今回はその第1弾として2009年1月に、わが国が直面している最大の、しかも長期的な課題である高齢化社会に関して、東京大学が行っている研究の成果の一部を、「政策提言の方向性」として発表いたしました。

少子高齢化、人口減少は、わが国の将来に大きな変化をもたらしますが、その課題は、多くの場合、増加する医療費や社会保障負担の問題、地域医療の崩壊の問題として論じられています。それに対しては、社会保障費の抑制や少子化対策、医師の増員等が主張されていますが、現在の仕組みや考え方を維持したままでは、状況が改善する可能性は少ないといわざるをえません。しかし、発想を変えると、わが国には、まだ利用されていない人的、

● 高齢化社会に向けた政策提言の方向性

総論

- 目指すべき長寿社会像
- 21世紀型の解決策
- 重視する4テーマ
- 課題解決により生まれる結果

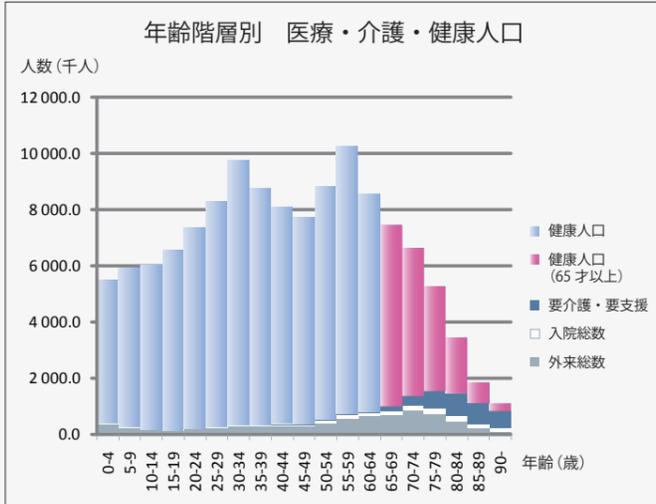
各論

- 医療の仕組みの再構築
 - 「地域」「救急」「産科」崩壊の問題を根本的に解決
 - (1) 問題の正確な認識
 - (2) 解決策の選択肢

- 医療情報の統合・活用の仕組みの創設
 - 「質の高い医療をいち早く提供する」
 - (1) クリニカルデータ利用の現状
 - (2) 統合・解析・活用によって生まれるメリット
 - (3) 国内外の先進的な動き
 - (4) 具体的な課題と解決策の選択肢

- 「再生医療」—先進医療を国民の元に早く届ける—
 - (1) 我が国の再生医療の現状
 - (2) 再生医療の実用化を妨げている壁
 - (3) 解決策の選択肢

- 「ジェロントロジー」
 - 「70歳～80歳代の方々が快適に暮らせるコミュニティのモデルを世界に先駆けて作る」
 - (1) 世界における高齢者コミュニティの現状と課題
 - (2) 日本における社会コミュニティ作りの課題
 - (3) 知の基盤としてのジェロントロジーの活用
 - (4) 解決策の展望
 - (5) 長期的な視点を意識したインフラ整備



高齢者問題＝介護・医療問題とは限らない。例えば70代後半で71%、80代前半では57%が介護・医療を利用しておらず、健康な高齢者が多いことがわかる。(東京大学政策ビジョン研究センター作成 参考：平成17年国勢調査、厚生労働省平成17年患者調査、厚生労働省平成17年要介護認定者数)

知的資源が多数あります。視点を変えて、それらを活用するならば、「安心して暮らせる活力ある長寿社会」の実現も決して不可能ではないと考えます。

高齢者の増加は事実の問題です。少子化対策によって人口の増加を回ったとしても、高齢者数がピークを迎えるときに、人口バランスを回復させるほどの効果は期待できないでしょう。したがって、これからのわが国のあり方を考えるときには、高齢者の増加を前提として、すべての国民が「安心して快適に暮らせる社会」の姿を描いていく必要があります。

これまで、65歳を過ぎ、企業等で定年を迎え、年金生活に入ると、「余生を送る」というイメージで捉えられてきた人生ですが、あと20年後には人口の3分の1が高齢者になり、多くの方が長生きするようになることを考えると、65歳以降の30年近い期間は、青年期や、中年期と同様、もしくはそれ以上に人生の充実した一時期と考えるべきだと思います。高齢者の就労機会の創出や社会への役割の果たし方も含めて、人生終盤のこの時期をいかに送るか、というライフサイクルにおける新たな生活のあり方を示すことが必要です。

上図は、65歳から85歳くらいまでは、実際には医療や介護を必要とせず、元気に暮らしているお年寄りが多くを占めている事を示しています。これからは、こうした比較的元気なお年寄りが、充実した生活を送ることができるよう社会のあり方、すなわち、「高齢者を標準とした視点」を積極的に取り入れ、さまざまな世代の人たちが安心して快適に暮らせるコミュニティのモデルを創り出していく必要があります。

当センターでは、こうした考えの下に、東京大学で実施されている、高齢社会総合研究機構をはじめとする関連分野の研究成果を踏まえて、今後、医療福祉はもとより、交通、都市・住宅、地域コミュニティ、法的保護等の制度に関する提言を順次行っていく所存です。

東京大学政策ビジョン研究センターと産業競争力懇談会（代表幹事：勝俣恒久 東京電力会長）は、東京大学の有する広範・多様な学術の知見と産業競争力懇談会会員企業の有するビジネスの知見を融合させ、来るべき高齢化社会に向けたイノベーションと内需振興についての研究会を発足させることになりました。この研究会では、政策に関して、産学が協働する新たなアプローチを試みます。

現在は必ずしも顕在化していないとしても、健全な高齢化社会の実現に必要な、あるいは望ましい製品、サービス、インフラ、社会システム等について検討を加え、その普及・定着に必要な道筋を明らかにしつつ、政策提案を行います。このことにより、「高齢者を標準とした新たな社会像の創出」に資することが目標となっています。

高齢化に伴う課題としては常に医療及び年金に焦点が当たりますが、多くの健全な高齢者が安心して明るく生きていくこと（「アクティブ・エイジング」）に関する課題については、見逃されてきているものが多くあります。特に団塊世代が高齢者に仲間入りする時代が近づき、農村部に加えて都市部においても大規模な高齢者集団が出現することを考慮すると、若者・中年を標準にした社会から、高齢者を標準にした社会への転換、すなわちソーシャルイノベーションが期待され、その中で新たな製品・サービスを投入する余地が広がると考えられます。社会的に関心の高い重点テーマの検討からスタートし、将来的には、「活力ある高齢化社会の実現に資する基本法」のような枠組みの提案を目指しています。

● 研究会メンバー (50音順)

- 委員長 森田 朗 東京大学教授 (政策ビジョン研究センター)
- 東京大学からの参加
- 秋山 昌範 東京大学教授 (政策ビジョン研究センター)
 - 大江 和彦 東京大学教授 (医学系研究科、医療情報経済学)
 - 大西 隆 東京大学教授 (先端科学技術研究センター、都市環境システム)
 - 坂田 一郎 東京大学教授 (政策ビジョン研究センター)
 - 辻 哲夫 東京大学教授 (高齢社会総合研究機構)
 - 増田 寛也 東京大学客員教授 (公共政策大学院) ほか
- 産業競争力懇談会 (COCN) からの参加
- NEC、鹿島建設、トヨタ自動車、日立製作所、富士通ほか

● 重点テーマ

1. 住宅・都市

日本の都市や住宅は、高齢者がアクティブに活動できる環境を提供しているとはいえない。都市については、垂直移動（階段など）の多い構造や、バリアフリーの不徹底（駅の中など一部ののみバリアフリー化）など、住宅については、施設が自宅かという2者択一しかできない選択肢の狭さ、区分所有権法の問題などがある。

2. 健康・医療情報

大量の健康・医療情報（クリニカルデータ）を統合し、活用することができれば、医療の質の向上、新たな治療方法や薬の早期開発・普及、予防・健康サービスの開発に大きく貢献するものと考えられる。一方、現状では、それが、医療機関内部などに死蔵されている状況にある。どのようにすれば高度活用できるかについて、個人情報保護、医療に関する個人番号制度の導入なども含め議論を行う。

政策ビジョン研究センター スケジュール (2009年度後半)

研究ユニット等	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北東アジアの安全保障		● 国際フォーラム		● 国際フォーラム			
知的財産権とイノベーション		● 東アジアイノベーションカンファレンス		● アジア知財会議 / 3極特許庁長官との産学官対話会議			
医療におけるIT政策		● PARI政策研究会 (医療におけるIT政策)					● クリニカルデータ国際シンポジウム
航空政策				● PARI政策研究会 (航空政策)			
高齢化社会		● 活力ある高齢化社会に向けた研究会 (毎月開催)		● PARI政策研究会 (市民後見人)			
その他				● PARI設立一周年記念フォーラム			● PARI政策研究会 (鳥インフルエンザ対策)